

- ・ かんぽ生命保険：COVID-19で亡くなった場合の死亡保険金に加えた倍額支払の対象としての保険金の支払、ラジオ体操の動画配信
- ・ ゆうちょ銀行：COVID-19の感染拡大の影響に対応する地域ファンド¹⁴⁸へのLPとしての23億円の出資
- ・ 日本郵政・日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険：COVID-19の感染拡大の防止等に関する活動の支援としての日本赤十字社への1億円の寄附

○ 感染拡大の防止（お客さまと社員の安全の確保）

- ・ 日本郵便：郵便物等の非対面配達、当日受付の再配達の休止
- ・ 日本郵便及びゆうちょ銀行：窓口へのビニールカーテンの取付け、窓口営業時間の短縮
- ・ ゆうちょ銀行：社員の交代による勤務や窓口の一部縮小
- ・ 日本郵政：かんぽの宿等の休止
- ・ グループ各社：社員の出勤の抑制、業務上の出張、会議・式典等の原則自粛

第7章 経営成績

日本郵政グループが主要4社となった2012(平成24)年度から郵政創業150年を迎える直前の2020(令和2)年度までの郵便局数並びにグループ連結及び主要各社の損益その他の経営成績は、以下のようなものであった。

年 度		2012	2013	2014	2015	2016
グ ル ー プ 連 結	損益 (億円)					
	収 益	158,536	152,419	142,682	142,727	133,368
	費 用	147,065	142,593	132,872	134,237	130,132
	契約者配当準備金繰入額	3,074	2,421	2,007	1,780	1,526
	法人税等	2,768	2,612	2,978	2,366	1,550
	非支配株主帰属当期純利益	0	1	▲1	83	447
	親会社株主帰属当期純利益	5,627	4,790	4,826	4,259	▲289
	資 産 (億円)	2,928,929	2,922,464	2,958,497	2,919,470	2,931,625
	純資産合計 (億円)	124,481	133,886	153,015	151,760	149,545

¹⁴⁸ 投資対象にCOVID-19の感染拡大の影響を受けている企業を含む地域ファンド

日本 郵政	損益 (億円)	収 益		2,718	2,767	2,595	3,509	3,073	
		費 用		1,495	1,396	1,434	2,604	1,062	
		法人税等		▲228	▲180	▲150	▲38	▲58	
		当期純利益		1,452	1,550	1,311	943	2,070	
	資産	(億円)		97,111	97,401	91,071	84,184	82,611	
	純資産合計	(億円)		86,028	87,193	87,444	80,577	80,578	
日本 郵便	郵便局数 (年度末)			24,501	24,493	24,455	24,438	24,407	
	郵便物・荷物数 (万通・個)			2,234,575	2,232,442	2,203,562	2,208,228	2,192,569	
	損益 (億円)	収 益		20,768	27,936	28,650	29,993	29,998	
		費 用		19,798	27,507	28,485	29,521	34,733	
		法人税等		139	99	11	0	51	
		当期純利益		830	329	154	471	▲4,785	
資産	(億円)		48,065	48,017	54,419	52,931	46,515		
純資産合計	(億円)		5,430	5,609	9,787	10,329	5,425		
ゆう ちょ 銀行	貯金の残高 (年度末) (億円)			1,770,382	1,777,342	1,790,095	1,793,077	1,807,817	
	損益 (億円)	収 益		21,258	20,763	20,811	19,689	18,972	
		費 用		15,343	15,119	15,101	14,880	14,566	
		法人税等		2,176	2,098	2,015	1,558	1,283	
		当期純利益		3,739	3,546	3,694	3,250	3,122	
	資産	(億円)		1,998,406	2,025,128	2,081,793	2,070,560	2,095,688	
純資産合計	(億円)		109,975	114,645	116,302	115,081	117,800		
かん ぽ生 命保 険	保有 契約	件数 (年度末) (万件)	新区分		987	1,167	1,354	1,535	1,715
			旧区分		2,693	2,320	1,995	1,697	1,441
		金額 (年度末) (億円)	新区分		284,807	337,357	391,590	444,063	500,980
			旧区分		739,914	633,589	543,224	461,145	386,054
	損益 (億円)	収 益		118,350	112,339	101,692	96,061	86,594	
		費 用		113,726	108,704	97,754	92,645	83,869	
		契約者配当準備金繰入額		3,074	2,421	2,007	1,780	1,526	
		法人税等		639	579	1,113	772	312	
		当期純利益		910	634	817	863	885	
	資産	(億円)		904,623	870,886	849,119	815,436	803,364	
純資産合計	(億円)		14,647	15,344	19,691	18,784	18,492		

年 度		2017	2018	2019	2020	
グループ 連結	損益 (億円)	収 益	130,125	128,044	120,011	117,341
		費 用	121,855	119,971	111,423	109,741
		契約者配当準備金繰入額	1,177	1,118	1,092	654
		法人税等	1,971	1,729	1,813	1,858
		非支配株主帰属当期純利益	514	430	844	904
		親会社株主帰属当期純利益	4,606	4,794	4,837	4,182
	資産 (億円)	2,906,401	2,861,707	2,860,984	2,977,381	
	純資産合計 (億円)	147,432	147,886	126,167	160,710	
日本 郵政	損益 (億円)	収 益	2,862	2,856	4,333	1,821
		費 用	993	880	700	23,106
		法人税等	▲92	▲231	▲344	14
		当期純利益	1,962	2,207	3,976	▲21,299
	資産 (億円)	81,274	80,796	81,294	59,974	
	純資産合計 (億円)	79,501	79,404	80,316	59,129	
日本 郵便	郵便局数 (年度末)		24,383	24,355	24,330	24,302
	郵便物・荷物数 (万通・個)		2,173,542	2,137,321	2,089,312	1,963,414
	損益 (億円)	収 益	30,718	31,490	31,149	30,943
		費 用	30,005	29,797	29,999	27,071
		法人税等	121	357	416	733
		当期純利益	592	1,335	733	733
	資産 (億円)	46,364	46,959	45,411	45,635	
	純資産合計 (億円)	6,017	7,061	6,781	6,750	
ゆう ちょ 銀行	貯金の残高 (年度末) (億円)		1,807,468	1,814,319	1,830,047	1,895,934
	損益 (億円)	収 益	20,448	18,453	17,992	19,462
		費 用	15,459	14,751	14,206	15,534
		法人税等	1,461	1,040	1,055	1,129
		当期純利益	3,527	2,661	2,730	2,798
	資産 (億円)	2,106,306	2,089,704	2,109,051	2,238,475	
純資産合計 (億円)	115,131	113,508	89,876	113,621		

かんぽ生命保険	保有契約	件数 (年度末) (万件)	新区分	1,792	1,810	1,716	1,589
			旧区分	1,248	1,105	991	894
		金額 (年度末) (億円)	新区分	523,597	530,019	499,156	459,122
			旧区分	330,772	291,431	261,432	236,348
	損益 (億円)	収 益		80,390	79,359	72,509	67,862
		費 用		77,744	76,532	69,248	64,879
		契約者配当準備金繰入額		1,177	1,118	1,092	654
		法人税等		424	499	657	672
		当期純利益		1,043	1,209	1,511	1,655
	資産		(億円)	768,325	739,045	716,673	701,738
	純資産合計		(億円)	19,996	21,325	19,264	28,386

注1： 日本郵政以下の各社は単体

2： 2012年度の日本郵便の計数は9月30日までの郵便事業(株)及び郵便局(株)の計数を含むもの

3： 損益の計数は税抜き

4： グループ連結及び各社単体の「収益」は経常収益その他の収益及び特別利益の合計、「費用」は経常費用その他の費用及び特別損失の合計

5： 日本郵便の郵便局数には一時閉鎖局を含む。分室はいわゆる本局に含み、計数には含まない。

6： ゆうちょ銀行の貯金の残高は(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(旧郵便貯金・簡易生命保険管理機構)からの預り金である旧郵便貯金を含む。

7： かんぽ生命保険の保有契約の件数及び金額は年金保険を除いたもので、「新区分」は同社が契約したもの、「旧区分」は郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの受再分であるもの

グループ連結の収益は、2011年度までの減少傾向が2012年度以降も継続し、2020年度は11兆7,341億円であった。連結純利益は、2012年度は民営・分社化後最高の5,627億円となったが、その後は減少傾向であり、2016年度は、トールののれん等の減損損失4,003億円を特別損失として計上した結果、民営・分社化後初の289億円の純損失となった。この年度の日本郵便単体は4,785億円という巨額の純損失であった。2020年度の親会社株主帰属当期純利益は4,182億円であった。

郵便局数は、2020年度末には2万4,302となった。

郵便物及び荷物の取扱物数は、郵便物は2011年度までから引き続き一貫して減少、一方荷物は増加したが、全体としては、2012年度の223億通・個から2020年度には12%減の196億通・個となった。荷物の取扱物数は、2018年度に46億個まで増加したが、その後減少し、2020年度は44億個であった。ゆうパケットを除くゆうパックは2017年度に6億個を超えたが、その後やや減少して

推移している。

ゆうちょ銀行の貯金の残高（郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金である旧郵便貯金を含む。）は、2012年度の177兆円から増加を続け、2020年度には189兆円となった。金利は、定額郵便貯金（3年以上）について述べれば、2011年9月の0.04%から2020年4月の0.002%まで更に引下げを続け、極めて低金利である状況となっている。投資信託の取扱いは、2012年末の保有口座数62万口座及び純資産残高1兆168億円から2020年度末には保有口座数122万口座及び純資産残高2兆5,658億円となった。

かんぽ生命保険の保険（年金保険を除く。）の保有契約のうち同社が契約したものの件数は、商品の不適正募集の問題があって営業活動を自粛していたため、年度末のものとしては2018年度末の1,810万件をピークに2020年度には1,589万件まで減少した。資産は2012年度の90兆円から2020年度には22%減の70兆円となった。収益も一貫して減少を続けた。